

令和2年度 防災訓練、各種会議等の事業報告

1 青葉区危機管理関係5機関会議

- (1) 事業概要
災害時の連携課題及び各機関からの情報共有、合同訓練等について意見交換を実施しました。
- (2) 日時
平成2年7月17日（金）10時30分～12時00分
- (3) 場所
青葉区役所4階 特別会議室
- (4) 出席者
青葉消防署、青葉警察署、青葉土木事務所、青葉水道事務所、青葉区役所

2 青葉区災害対策連絡協議会常任協議会（書面開催）

- (1) 事業概要
令和元年度の災害対応及び取組事業、令和2年度青葉区災害対策取組方針について、常任委員へ資料を送付し、ご意見をいただいたほか、防災・減災対策等についての情報共有を図りました。
- (2) 開催時期
令和2年6月
- (3) 対象
青葉区災害対策連絡協議会常任委員

3 地域防災拠点運営委員会連絡協議会（書面開催）

- (1) 事業概要
地域防災拠点相互の緊密な連携を図るため、地域防災拠点の運営に関する情報共有及び研修会を実施しました。
- (2) 開催時期
令和2年6月
- (3) 対象
各地域防災拠点運営委員

4 横浜防災ライセンス青葉連絡会

- (1) 事業概要
横浜防災ライセンス資機材取扱リーダー講習会修了者の任意の会員で構成され、地域防災拠点運営委員会との連携強化、資機材取扱技術の向上を図ることから、研修会を実施しました。
- (2) 総会（書面開催）
 - ア 開催時期
令和2年9月
 - イ 対象
横浜防災ライセンス青葉連絡会員
- (3) 生活資機材取扱い研修
 - ア 開催時期等
令和2年12月5日（土） 参加者50名（地域防災拠点運営委員含む。）
 - イ 内容
災害時下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）及び灯油式かまど（まかないくん）の取扱い

5 青葉区災害医療連絡会議

(1) 事業概要

横浜市防災計画に基づき設置されたもので、災害時医療に関する意見交換や情報共有を図り、また、災害時には医療機関の被災状況や診察状況等の情報を相互共有しました。

(2) 日 時

令和3年3月22日(月) 19時30分～21時00分

(3) 場 所

オンラインによる開催

(4) 出席者

災害医療アドバイザー、青葉区医師会、青葉区歯科医師会、青葉区薬剤師会、青葉区柔道整復師会、青葉区病院協議会、災害拠点病院、災害時協力病院
横浜市アマチュア無線非常通信協力会青葉区支部、青葉区看護職連絡会
イツ・コミュニケーションズ (FMサルース)、日本体育大学、青葉警察署、青葉消防署、青葉区役所

6 青葉区防災計画に基づく事業

(1) 青葉区版防災情報伝達システム対象者拡大について

地域での災害情報共有等にご活用いただけるよう、電話システムについて、令和2年度より、各自治会・町内会、地域防災拠点運営委員会等の登録対象者を拡大しました。

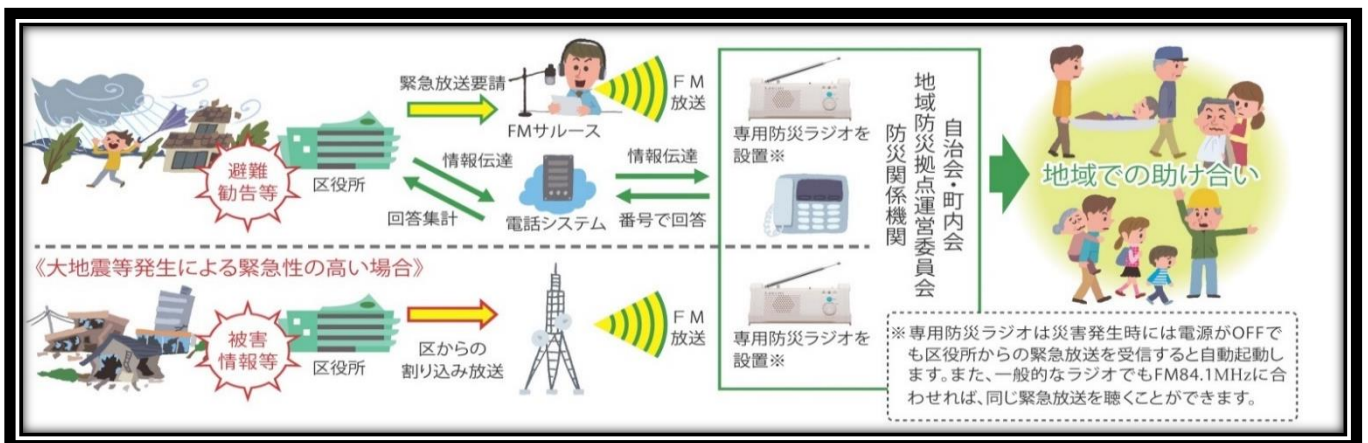
(2) 青葉区版防災情報伝達システムの運用訓練について

緊急性が高い場合に災害情報を自治会・町内会、地域防災拠点、防災関係機関等に伝達する、区独自のシステムを平成28年9月1日から運用開始しており、本システムの訓練を実施しました。

【訓練実施日】

令和2年7月10日(金)、令和2年9月1日(火)、
令和3年1月19日(火)、令和3年3月11日(木)の計4回実施

〈システムイメージ図〉



(3) 地域防災拠点

ア 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営研修

避難所を開設する場合の感染症対策を万全に期すため、地域防災拠点運営委員等の方を対象に本研修を実施しました。

(ア) 日時及び場所

令和2年8月2日(日) 青葉区役所 401～403 会議室

(イ) 参加人数

合計 68 名

イ 地域防災拠点訓練

震災時避難場所である地域防災拠点では、発災時対応訓練として地域防災拠点運営委員会を主体に、41ある地域防災拠点（都筑区荏田小学校地域防災拠点を含む。）で訓練を実施し、防災意識や地域防災力の向上を図りました。

(ア) 参加者 11 拠点 延べ462名（地域防災拠点運営委員、関係者）

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、30 拠点は中止

(イ) 訓練期間 令和2年10月～12月

(ウ) 訓練内容 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難者受入訓練、情報受伝達訓練、
備蓄資機材取扱訓練 など

ウ 感染症対策物品の整備

各地域防災拠点の備蓄庫へ、マスク・消毒液・間仕切り段ボールセット等の感染症対策物品を配備しました。

(4) 地域向け防災講座

洪水浸水想定区域等の自治会・町内会、地域住民の方を対象とした防災講座を実施し、居住地域の情報や災害に備えるための行動等を学んでいただき、自助意識の向上を図りました。

ア 日時及び場所

令和2年9月27日（日）山内小学校

※令和2年10月11日（日）の青葉区役所での講座は、台風14号接近を見込んで、中止

イ 参加人数

合計20名

(5) 災害時の医療体制

青葉区災害時通信訓練

発災時により近い形を想定し、区医療調整班、災害拠点病院、複数の災害時協力病院及び地域定点診療拠点と合同で、通信に特化した患者搬送調整訓練を実施しました。

ア 訓練日

令和3年1月24日（日）

イ 訓練参加者

青葉区医師会、災害拠点病院、災害時協力病院、地域定点診療拠点、横浜市アマチュア無線非常通信協力会青葉区支部 など

(6) 災害時要援護者対策

ア 支えあいカードの広報普及（ダイレクトメールの送付）

新規に要援護者となられた方に、支えあいカードを勧誘するダイレクトメールを送付し、登録者の増加を促進することができました。（令和3年3月31日時点 計3,138名）

イ 支えあいカード登録者へのカード更新訪問

民生委員や自治会・町内会等が、支えあいカード登録者宅を訪問し、登録内容の更新やあんしん情報ボトルの配布を行いました。

(7) 災害時のペット対策

災害発生時のペット対策については、コロナ禍において、当初予定していた訓練での啓発は実施出来ませんでした。このため、広報よこはま等を通じて啓発を実施するとともに、地域防災拠点向けに、これまでの取組について周知しました。

- (8) 横浜市アマチュア無線非常通信協力会青葉区支部
災害時の通信手段の担い手として、青葉区内で実施する様々な訓練や会議等に参加しました。
主な参加訓練等
- ・各地域防災拠点訓練
 - ・青葉区災害時通信訓練
 - ・区役所設置無線機運用 など
- (9) 町の防災組織活動費補助金交付
町の防災組織が行う自主防災活動を支援するため、活動経費を助成し、地域防災力の向上を図りました。
- ア 助成自治会数 140 自治会・町内会（1管理組合を含む。）
イ 助成金 1世帯当たり 160円
ウ 活用例 防災資器材及び備蓄品の購入、訓練及び研修会の開催、広報印刷物の作成など
- (10) 青葉区災害対策本部代替施設機能強化
大規模災害時に備え、青葉区災害対策本部の代替施設である市ヶ尾中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、非常用電源を確保しました。
- (11) 青葉区災害対策本部の環境整備
- ア 区役所浸水対策
洪水時の区庁舎地下への浸水に備え、電源確保に必要な対策を実施するため、令和3年度～5年度にかけて、対策工事を実施することとなりました。
- イ 風水害避難所対応物品の整備
風水害時に開設する避難所の対応物品を整備しました。

7 職員に対する防災研修

区民の生命、身体及び財産を災害から守るという最も重要な責務を遂行するため、職員に対して研修や訓練を実施し、知識及び判断力、行動力の向上を図りました。

- (1) 転入職員・新採用職員向けガイダンス（書面開催）
- ア 日程
令和2年4月
- イ 内容
職員としての危機管理の考え方や、災害に対しての危機管理意識を向上することを目的として行いました。
- (2) 地域防災拠点動員者研修（書面開催）
- ア 日程
令和2年10月
- イ 内容
地域防災拠点動員者の危機対処能力及び円滑な避難所運営の向上を目的として、避難所運営に必要な知識や新しくなった本市危機管理システムの取り扱い等について研修を行いました。
(対象者 計274名)

(3) 防災週間訓練

緊急地震速報により大地震の発生を覚知した場合を想定した初動対応訓練を実施し、各職場で対応行動をとり、震災時の初動体制の強化と防災に対する意識の向上を図りました。

ア 日 時

令和2年9月1日（火） 8時30分～8時45分

イ 参加人数

区役所全職員

(4) 感染症対策を踏まえた避難所運営訓練

避難所を開設する場合の感染症対策を万全に期すため、風水害時等に避難所運営する職員を対象に本研修を実施しました。

(ア) 日時及び場所

令和2年8月19日（水）青葉区役所 401～403 会議室

(イ) 参加人数

合計 31 名

8 他機関との連携、協定

(1) 風水害情報受伝達訓練

風水害発生時に、各関係機関がスムーズに連携をとれるよう、無線を活用した情報受伝達訓練を実施しました。

ア 日 時

令和2年8月28日（金）

イ 参加機関

青葉警察署、青葉消防署、青葉土木事務所、青葉区役所

(2) テロ災害対応訓練

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、関係機関が連携し、テロ災害への対応力強化を目的とした訓練を実施しました。

ア 東急電鉄株式会社 長津田車両工場

(ア) 日 時

令和2年11月30日（月）

(イ) 参加機関

青葉消防署、神奈川県青葉警察署、東急電鉄株式会社、青葉区役所

イ 東京電力パワーグリッド株式会社 荏田変電所

(ア) 日 時

令和2年12月17日（木）

(イ) 参加機関

青葉消防署、東京電力パワーグリッド株式会社、青葉区役所

(3) 横浜コミュニティ放送株式会社と協力したアプリ運用

スマートフォンからFMサルースの放送を簡単に聴取でき、災害時には区役所及びFMサルースからPUSH通知を行うことができるスマートフォンアプリの運用を平成29年11月23日から開始しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の周知・啓発などにも活用しました。

9 新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、中止した事業及び訓練

- (1) 青葉区災害対策本部運営訓練
- (2) 福祉避難所開設及び運営訓練
- (3) 日本体育大学との連携訓練
- (4) 横浜防災ライセンスリーダー向けスキルアップ研修